



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 京都きもの友禪株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長代理 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,413	△10.0	240	△62.3	359	△50.0	△783	—
27年3月期	13,792	△16.3	637	△68.7	719	△65.8	414	△66.6

(注) 包括利益 28年3月期 △835百万円(—%) 27年3月期 461百万円(△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△65.57	—	△9.5	2.2	1.9
27年3月期	33.90	—	4.0	3.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,539	7,532	48.5	630.70
27年3月期	17,731	8,869	50.0	742.64

(参考) 自己資本 28年3月期 7,532百万円 27年3月期 8,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,186	300	△1,402	3,916
27年3月期	364	△194	△1,817	3,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	501	123.9	5.4
28年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	501	—	6.1
29年3月期(予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		96.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,076	4.9	336	115.9	367	67.0	219	18.9	18.34
通期	14,120	13.7	807	235.9	871	142.2	520	—	43.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,498,200株	27年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,555,464株	27年3月期	3,555,274株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,942,781株	27年3月期	12,216,926株

※ 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,482	△9.9	166	△71.2	304	△55.4	△818	—
27年3月期	13,852	△16.3	579	△70.6	681	△66.9	390	△67.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△68.56		—					
27年3月期	31.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	11,234		6,998		62.3		585.98	
27年3月期	13,448		8,373		62.3		701.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,998百万円 27年3月期 8,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 12
(連結包括利益計算書関係)	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国や新興国経済の景気減速懸念に加え、年明けから円高・株安が進むなど、先行きは不透明な状況にあります。

また、呉服業界におきましては、環境は引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品構成や販促施策の改善を図るとともに、全社的なコスト削減に向けた取り組みを強化してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

[和装関連事業]

「振袖」販売については、来店者数の減少を主要因として、受注高は前年同期比 16.4%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の受注高については堅調に推移し、前年同期比 1.0%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は12,103百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また売上高においては、11,823百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ0.8ポイント改善し63.5%となりました。また、販売費及び一般管理費については、費用対効果を意識した上で経費の削減に努めてきたものの、対売上高比では前年同期に比べ3.5ポイント上回る比率となりました。この結果、和装関連事業の営業損失は184百万円となりました。

[金融サービス事業]

金融サービス事業については、売上高は前年同期比 10.2%減の 589 百万円、営業利益は前年同期比 11.6%減の 424 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比10.0%減の12,413百万円、営業利益は62.3%減の240百万円、経常利益は50.0%減の359百万円となりました。また、特別損失として店舗の減損損失を1,043百万円計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は783百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、国内の景気は引き続き不安定な状況が続くものと予想され、個人消費マインドについても不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、「振袖」販売においては、広告・販促施策を改善し、来店者数の回復を図ってまいります。また、「一般呉服等」の販売についても、既存顧客全体の更なる活性化に向けて、商品構成や催事構成の見直しを図るとともに、収益性の向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高14,120百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益807百万円（前年同期比235.9%増）、経常利益871百万円（前年同期比142.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（前年は783百万円の損失）を見込んでおります。

目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	26/3期	27/3期	28/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	12.8%	5.2%	2.9%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、3,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,186百万円の収入（前年同期比821百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が601百万円（前年同期は純利益649百万円）となったこと、減損損失の計上1,043百万円、法人税等の還付金108百万円、売上債権の減少850百万円及び割賦未実現利益の減少109百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入（前年同期は194百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,550百万円、投資有価証券の売却による収入186百万円及び投資有価証券の取得による支出1,402百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前年同期は1,817百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額900百万円及び配当金の支払502百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	50.0	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.8	67.3	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	108.7	358.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 なお、平成26年3月期においては、有利子負債が発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを重視しております。当期については、1株につき年間42円の配当を予定しておりますが、次期についても1株につき年間42円の配当を計画しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする」、「それを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする」を基本理念としております。

日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えております。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、安定的な成長をいかに続けることができるかを目標に、「お客様の喜び・満足」、「当社の利益の確保」、「株主への還元」の3つを同時充足させることが必要と考えております。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

（振袖販売について）

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売及びレンタルに特化しております。今後は振袖販売における集客数の回復および利益率の改善のため、各エリアの集客状況を詳細に分析し、各店舗に適したDMの発送回数、発送時期を再検討し、広告宣伝費の費用対効果を高めてまいります。また、DMの効率化を通じて削減した経費を、他の広告媒体に置き換えることで、より効果的なメディアミックスの確立を図り、当社の認知度および企業イメージの向上に繋げることで、集客数の回復を目指してまいります。

既存顧客および取引美容室・写真館等からのご紹介による受注についても促進し、受注高の増加を図ってまいります。

また、商品ラインアップ、サービス特典のあり方についても更なる改善を図り、成約率や平均単価の向上にも努めてまいります。

（一般呉服販売について）

当社グループは、「振袖」販売から繋がった既存顧客に対して、「一般呉服」販売を行っておりますが、魅力ある商品・催事の拡充を継続的に行い、既存顧客全体の更なる活性化を図ってまいります。各催事の費用対効果を細かく検証し、経費の見直し・削減を通じた収益性の向上にも努めてまいります。

また、友の会への入会率向上にも取り組み、一般呉服の受注増加へ繋げてまいります。

（人材の確保・育成について）

振袖・一般呉服販売ともに、高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、営業部門の組織を見直し、販売体制の強化を図ってまいります。また、社員の教育および研修の内容を充実化し、成約率・平均単価等の改善に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,852	2,696,971
売掛金	8,557	11,166
割賦売掛金	6,121,829	5,540,986
有価証券	※1 2,769,871	※1 1,920,991
商品及び製品	1,677,559	1,604,074
原材料及び貯蔵品	17,572	26,442
繰延税金資産	156,306	149,126
未収還付法人税等	193,676	-
その他	185,191	166,490
流動資産合計	13,743,416	12,116,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,895	1,350,751
減価償却累計額	△1,372,045	△1,039,878
建物（純額）	451,849	310,873
土地	1,447,508	518,407
その他	145,981	99,432
減価償却累計額	△127,100	△84,576
その他（純額）	18,880	14,856
有形固定資産合計	1,918,238	844,136
無形固定資産	44,845	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,218,548	※1 1,742,072
敷金及び保証金	746,933	735,320
繰延税金資産	51,425	65,012
その他	8,883	5,640
貸倒引当金	△1,000	△340
投資その他の資産合計	2,024,791	2,547,706
固定資産合計	3,987,875	3,422,778
資産合計	17,731,292	15,539,027

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,136	218,303
短期借入金	※2 1,500,000	※2 600,000
未払法人税等	—	94,504
前受金	1,137,794	1,409,587
預り金	3,821,708	3,787,363
賞与引当金	236,000	214,500
役員賞与引当金	4,630	—
販売促進引当金	94,010	75,330
割賦未実現利益	926,605	816,769
資産除去債務	68,869	89,859
その他	692,363	557,614
流動負債合計	8,698,117	7,863,831
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	157,395	135,173
繰延税金負債	—	1,160
固定負債合計	163,935	142,874
負債合計	8,862,052	8,006,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	9,221,421	7,936,684
自己株式	△3,335,274	△3,335,465
株主資本合計	8,810,352	7,525,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,887	6,897
その他の包括利益累計額合計	58,887	6,897
純資産合計	8,869,239	7,532,322
負債純資産合計	17,731,292	15,539,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,792,650	12,413,335
売上原価	5,088,056	4,495,223
売上総利益	8,704,594	7,918,112
販売費及び一般管理費	※1 8,067,486	※1 7,677,638
営業利益	637,108	240,473
営業外収益		
受取利息	3,349	1,903
受取配当金	5,158	3,831
信販取次手数料	65,716	96,005
雑収入	17,127	23,293
営業外収益合計	91,352	125,033
営業外費用		
支払利息	3,352	3,313
自己株式取得費用	2,910	—
雑損失	2,690	2,563
営業外費用合計	8,952	5,877
経常利益	719,508	359,629
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,295
その他	—	415
特別利益合計	—	86,710
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,998	※2 3,146
減損損失	※3 64,601	※3 1,043,017
その他	—	1,350
特別損失合計	69,599	1,047,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	649,908	△601,173
法人税、住民税及び事業税	184,909	162,155
法人税等調整額	50,879	19,806
法人税等合計	235,789	181,961
当期純利益又は当期純損失(△)	414,119	△783,135
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	414,119	△783,135

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	414,119	△783,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,444	△51,989
その他の包括利益合計	※1 47,444	※1 △51,989
包括利益	461,564	△835,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,564	△835,125
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	11,263,954	△2,475,252	11,712,907	11,442	11,442	11,724,349
当期変動額								
剰余金の配当			△582,652		△582,652			△582,652
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			414,119		414,119			414,119
自己株式の取得				△2,734,021	△2,734,021			△2,734,021
自己株式の消却			△1,874,000	1,874,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						47,444	47,444	47,444
当期変動額合計	—	—	△2,042,533	△860,021	△2,902,554	47,444	47,444	△2,855,109
当期末残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	△3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	△3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239
当期変動額								
剰余金の配当			△501,601		△501,601			△501,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△783,135		△783,135			△783,135
自己株式の取得				△191	△191			△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△51,989	△51,989	△51,989
当期変動額合計	—	—	△1,284,736	△191	△1,284,927	△51,989	△51,989	△1,336,917
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	△3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	649,908	△601,173
減価償却費	111,485	93,157
減損損失	64,601	1,043,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,646	△660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△21,500
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△35,540	△18,680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,030	△4,630
受取利息及び受取配当金	△8,508	△5,734
支払利息	3,352	3,313
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,295
有形固定資産除却損	4,998	3,146
売上債権の増減額(△は増加)	493,350	850,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,985	64,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△301,017	2,167
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	△100,077	△109,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,784	△75,087
預り金の増減額(△は減少)	136,905	△34,345
その他	△76,423	△27,292
小計	1,100,128	1,074,210
利息及び配当金の受取額	9,010	7,216
利息の支払額	△3,343	△3,320
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△741,295	108,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,500	1,186,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	△62,679	△40,390
有形固定資産の除却による支出	△15,100	△10,207
投資有価証券の取得による支出	△707,152	△1,402,588
投資有価証券の売却による収入	—	186,155
敷金の差入による支出	△87,706	△22,403
敷金の回収による収入	85,190	37,516
貸付けによる支出	△3,050	△1,800
貸付金の回収による収入	5,827	4,160
その他	△9,728	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,399	300,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△2,734,021	△191
配当金の支払額	△583,328	△502,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,817,349	△1,402,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,647,248	84,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,501	3,832,253
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,832,253	※1 3,916,813

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	1,350,470千円	701,150千円
投資有価証券	700,830	1,355,235

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000千円	8,500,000千円
貸出実行残高	1,500,000	600,000
差引額	7,500,000	7,900,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,478,658千円	1,367,091千円
販売促進費	1,067,483	989,152
給与手当	2,628,545	2,558,058
減価償却費	109,799	90,308
賃借料	842,045	842,889
賞与引当金繰入額	236,000	214,500
役員賞与引当金繰入額	4,630	—
販売促進引当金繰入額	88,970	74,150

※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,954千円	3,146千円
工具器具備品	43	0
計	4,998	3,146

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
(旧)川崎店	川崎市川崎区	処分予定資産	建物等
浜松店 他10店	静岡県浜松市 他10店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、(旧)川崎店については、(新)川崎店への移転を契機に処分が見込まれる旧店舗建物等資産の帳簿価額を、それ以外の店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	合計
関東地区 (旧)川崎店	7,519千円	一千円	7,519千円
関東地区 2店	5,808	109	5,918
中部地区 3店	26,927	232	27,159
近畿地区 1店	4,220	54	4,275
四国地区 1店	432	57	490
九州地区 4店	19,017	221	19,238
計	63,926	674	64,601

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他2店	東京都中央区 他2店	処分予定資産	建物等及び土地
千葉店 他17店	千葉県千葉市 他17店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産のうち東京本館については、平成28年4月22日開催の取締役会において売却及び移転することを、他2店舗についても移転することを決議しておりますので、処分が見込まれる店舗建物等資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

それ以外の18店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	土地	合計
処分予定資産 (東京本館他2店舗)	20,883千円	16千円	929,101千円	950,001千円
北海道地区 1店舗	767	17	—	784
東北地区 1店舗	5,722	0	—	5,722
関東地区 5店舗	27,516	17	—	27,534
中部地区 5店舗	31,836	28	—	31,864
近畿地区 2店舗	11,158	17	—	11,175
中国地区 2店舗	9,376	0	—	9,376
四国地区 1店舗	5,378	0	—	5,378
九州地区 1店舗	1,179	0	—	1,179
計	113,818	97	929,101	1,043,017

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

処分予定資産である東京本館の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。それ以外の店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,219千円	9,251千円
組替調整額	—	△86,295
税効果調整前	69,219	△77,043
税効果額	△21,774	25,053
その他有価証券評価差額金	47,444	△51,989
その他の包括利益合計	47,444	△51,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,498,200	—	2,000,000	15,498,200

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,853,674	2,701,600	2,000,000	3,555,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,701,300 株

単元未満株式の買取りによる増加 300 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,335	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	143,316	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,555,274	190	—	3,555,464

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,612,852千円	2,696,971千円
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	1,219,401	1,219,841
現金及び現金同等物	3,832,253	3,916,813

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,136,396	656,254	13,792,650	—	13,792,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,991	23,991	△23,991	—
計	13,136,396	680,246	13,816,642	△23,991	13,792,650
セグメント利益	158,827	480,361	639,189	△2,080	637,108
セグメント資産	11,103,180	6,628,111	17,731,292	—	17,731,292
その他の項目					
減価償却費	111,485	—	111,485	—	111,485
減損損失	64,601	—	64,601	—	64,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,407	—	72,407	—	72,407

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,823,856	589,478	12,413,335	—	12,413,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,539	19,539	△19,539	—
計	11,823,856	609,017	12,432,874	△19,539	12,413,335
セグメント利益 又は損失（△）	△184,979	424,629	239,650	823	240,473
セグメント資産	9,538,291	6,000,736	15,539,027	—	15,539,027
その他の項目					
減価償却費	93,157	—	93,157	—	93,157
減損損失	1,043,017	—	1,043,017	—	1,043,017
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,493	—	45,493	—	45,493

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	742.64円	630.70円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	33.90円	△65.57円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	414,119	△783,135
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	414,119	△783,135
普通株式の期中平均株式数（株）	12,216,926	11,942,781

（注）3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,869,239	7,532,322
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,869,239	7,532,322
普通株式の発行済株式数（株）	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数（株）	3,555,274	3,555,464
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	11,942,926	11,942,736

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,966	1,713,184
売掛金	8,557	11,166
割賦売掛金	6,121,829	5,540,986
商品及び製品	1,677,559	1,604,074
原材料及び貯蔵品	15,254	24,573
前払費用	177,932	159,939
繰延税金資産	156,007	148,230
未収還付法人税等	199,153	—
その他	15,571	11,217
流動資産合計	10,157,831	9,213,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,849	310,873
車両運搬具	11	0
工具、器具及び備品	18,869	14,856
土地	1,447,508	518,407
有形固定資産合計	1,918,238	844,136
無形固定資産		
ソフトウェア	44,845	30,934
無形固定資産合計	44,845	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	287,628	106,536
関係会社株式	236,640	236,640
長期前払費用	373	1,955
敷金及び保証金	746,933	735,320
繰延税金資産	51,391	65,012
その他	5,660	835
貸倒引当金	△1,000	△340
投資その他の資産合計	1,327,627	1,145,960
固定資産合計	3,290,711	2,021,032
資産合計	13,448,543	11,234,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,136	218,303
短期借入金	1,500,000	600,000
未払金	473,797	421,202
未払費用	116,616	110,520
未払法人税等	—	80,300
未払消費税等	99,947	24,237
前受金	1,137,794	1,409,587
預り金	36,504	33,920
賞与引当金	236,000	214,500
役員賞与引当金	4,630	—
販売促進引当金	94,010	75,330
割賦未実現利益	926,605	816,769
資産除去債務	68,869	89,859
流動負債合計	4,910,911	4,094,531
固定負債		
長期末払金	6,540	6,540
資産除去債務	157,395	135,173
固定負債合計	163,935	141,713
負債合計	5,074,846	4,236,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,611,232	4,290,789
利益剰余金合計	8,886,357	7,565,914
自己株式	△3,335,274	△3,335,465
株主資本合計	8,314,996	6,994,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,700	3,797
評価・換算差額等合計	58,700	3,797
純資産合計	8,373,697	6,998,159
負債純資産合計	13,448,543	11,234,404

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	13,852,908	12,482,716
売上原価	5,088,056	4,495,223
売上総利益	8,764,852	7,987,493
販売費及び一般管理費	8,185,649	7,820,821
営業利益	579,203	166,672
営業外収益		
受取利息	320	340
受取配当金	5,158	3,831
受取事務手数料	23,209	20,105
信販取次手数料	65,716	96,005
雑収入	17,127	23,293
営業外収益合計	111,533	143,575
営業外費用		
支払利息	3,352	3,313
自己株式取得費用	2,910	—
雑損失	2,690	2,558
営業外費用合計	8,952	5,872
経常利益	681,783	304,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,295
その他	—	415
特別利益合計	—	86,710
特別損失		
固定資産除却損	4,998	3,146
減損損失	64,601	1,043,017
その他	—	1,350
特別損失合計	69,599	1,047,513
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	612,183	△656,427
法人税、住民税及び事業税	171,308	141,928
法人税等調整額	50,574	20,486
法人税等合計	221,882	162,414
当期純利益又は当期純損失（△）	390,301	△818,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	5,000,000	5,677,583	10,952,708
当期変動額							
剰余金の配当						△582,652	△582,652
別途積立金の積立					△2,000,000	2,000,000	
当期純利益又は当期純損失(△)						390,301	390,301
自己株式の取得							
自己株式の消却						△1,874,000	△1,874,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,000,000	△66,351	△2,066,351
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	5,611,232	8,886,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,475,252	11,241,368	11,090	11,090	11,252,459
当期変動額					
剰余金の配当		△582,652			△582,652
別途積立金の積立					
当期純利益又は当期純損失(△)		390,301			390,301
自己株式の取得	△2,734,021	△2,734,021			△2,734,021
自己株式の消却	1,874,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,609	47,609	47,609
当期変動額合計	△860,021	△2,926,372	47,609	47,609	△2,878,762
当期末残高	△3,335,274	8,314,996	58,700	58,700	8,373,697

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	5,611,232	8,886,357
当期変動額							
剰余金の配当						△501,601	△501,601
当期純利益又は当期純損失(△)						△818,842	△818,842
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,320,443	△1,320,443
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	4,290,789	7,565,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,335,274	8,314,996	58,700	58,700	8,373,697
当期変動額					
剰余金の配当		△501,601			△501,601
当期純利益又は当期純損失(△)		△818,842			△818,842
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54,902	△54,902	△54,902
当期変動額合計	△191	△1,320,634	△54,902	△54,902	△1,375,537
当期末残高	△3,335,465	6,994,361	3,797	3,797	6,998,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。